

①事業名	【53】科学研究費補助	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局学術研究助成課(課長: 杉野 剛)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標4-1 基礎研究の推進          達成目標4-1-2 第3期科学技術基本計画の期間中も、引き続き第2期科学技術基本計画における倍増目標を目指しつつ、基礎研究を推進するための競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の拡充に努め、競争的環境の整備に向けた動きを定着させる。          達成目標4-1-3 優れた研究成果が生み出され活用されるよう、競争的資金の制度改革を進める。</p> <p>(関連)          施策目標5-2 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出          達成目標5-2-1 競争的環境を醸成することにより研究活動を活性化させるため文部科学省における競争的資金及び間接経費の拡充を図る。          達成目標5-2-2 総合科学技術会議等の方針を踏まえながら、競争的資金において公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。          達成目標5-2-3 研究費配分における無駄の徹底排除及び研究費の不正使用等への対処により研究費を有効活用し、研究開発の効果的・効率的推進を図る。</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたる基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)のうち、ピア・レビューによる審査を経て採択された独創的・先駆的な研究を対象に、          【手段】 予算の範囲内で必要な助成を行うことにより、          【意図】 競争的環境の形成に貢献しつつ、大学等の研究者の自由な発想に基づく研究を幅広く推進するとともに、若手研究者の人材養成にも寄与し、科学技術創造立国の基盤を形成する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 210,600百万円(平成18年度予算額: 189,500百万円) 事業開始年度: 大正7年度	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 一般国民、特に学術研究に携わる者          【メッセージ】 科学研究費補助金による学術研究に対する長期的視野に立った助成により、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積(多様性の苗床)が形成されるとともに、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多く生み出され新しい重点分野の開拓・形成につながっている。          【媒体】 ホームページ、大学等研究機関での事業説明会          【タイミング】 随時</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させること。	
⑧得られた効果	<p>科学研究費補助金による学術研究に対する長期的視野に立った助成により、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多く生み出され新しい重点分野の開拓・形成につながっている。          本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきている。本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者が数多く輩出するなど、着実な成果を上げており、我が国を代表する競争的資金として定着している。</p>	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          本事業から創出され、学術論文・学術図書・講演・特許等の様々な形態で発表され、社会に還元される研究成果について、一義的な評価は難しいものの、研究分野ごとの特性に配慮しつつ、その水準の維持・向上を図ることを目指す。          【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果をあげることにより、イノベーションの源となる多様な基礎研究等の推進が図られ、ひいては、施策目標5-2にある「科学の発展と絶えざるイノベーションの創出」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成22年度(第3期科学技術基本計画)</p>

⑪必要性	<p>施策目標5-2「科学の発展と絶えざるイノベーションの創出」の目的を達成するためには、イノベーションの源としての基礎研究の多様性と継続性の確保を図ることが必要不可欠であるが、「イノベーション創出総合戦略」（平成18年6月14日 総合科学技術会議）においても、その実現手段として「科学研究費補助金を含む競争的資金の拡充と審査体制の強化等」があげられており、本事業の施策目標の達成に対する貢献度は極めて高く、施策目標の実現のために本事業を一層推進する必要がある。</p> <p>また、学術研究の推進は、中長期的な観点から見れば社会経済の発展に資することが歴史的に明らかであり、多額の投資を必要とし民間だけでは負担に耐えられないことから、他の主要国においても政府が積極的にその振興を行っている。</p> <p>我が国は科学技術創造立国を目指しており、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日 閣議決定）においても「研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する科学研究費補助金等の競争的資金は、引き続き拡充を目指す」とされており、政府が積極的に関与していくことが必要である。</p> <p>さらに、先端科学技術の研究開発は国際的な競争にさらされており、これらの基盤を担う科学技術・学術研究の振興は、国際的な視野のもとに国が行うことが適切である。</p>
⑫効率性	<p>学術研究は、研究者の自由な発想、研究意欲が原動力となって推進されるものである。このため、研究費の助成においては、すべての研究分野を対象として公募を行い、大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する研究の中から、大学等の各専門分野の第一線級の研究者による厳正・公正な審査（ピア・レビュー）により採択課題を選抜・決定し、助成することが極めて効果的である。</p> <p>近年の取組として、①審査員を大幅増員（約2,000人（平成10年度以前）から約5,900人）による審査体制の充実、②科学研究費補助金の専用ホームページを開設し情報提供を迅速化（平成11年度）、③安定的な研究の実施に必要な研究期間と研究遂行に必要なかつ十分な研究費の確保を図るための新たな研究種目の創設（平成13年度）、④研究遂行に必要な研究支援者を科学研究費補助金により研究機関が雇用することを実現（平成13年度）、⑤研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費である間接経費の措置用（平成13年度～）、⑥年度間繰越の実現（平成15年度）及び繰越明許制度の幅広い適用が図られるようにするための取組の明確化（平成18年度）⑦応募の電子システム化（平成16年度～）などの改善を図っているところである。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	代替手段は存在しない。
⑭指標・参考指標 効性	<p>【参考指標】</p> <p>① 被引用度上位の論文に占める科学研究費補助金による支援を受けた研究成果の割合</p> <p>② 各種メディアにより報道された研究成果事例に占める科学研究費補助金による支援を受けたものの件数</p> <p>効果の把握の仕方</p> <p>①については、科学技術政策研究所による調査（「優れた成果をあげた研究活動の特性：トップサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発水準に関する調査報告書」2006年3月）により、被引用度上位10%論文の46.5%が科学研究費補助金を使用した研究の成果であることが明らかになっている。</p> <p>②については、日々の新聞報道等を文部科学省学術研究助成課でフォローアップすることにより把握している。</p> <p>【新聞報道による実績】337件（平成16年10月～平成17年9月）</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>我が国においては、科学研究費補助金により学術研究の長期的視野に立った助成が行われ、その過程で社会にブレークスルーをもたらす画期的な優れた研究成果が多く生み出されてきた。我が国の学術研究がその健全性を維持しつつ、発展し、重点分野の開拓・形成にも貢献してきたことは、科学研究費補助金制度の成果として評価されるべきであり、今後も同様の効果が見込まれる。</p>
⑮公平性、優先性	<p>近年の取組として、①プログラム管理者等を充実し、より公正で透明性の高い評価システムを目指すため、文部科学省において学術調査官を増員するとともに、日本学術振興会において学術システム研究センターを設立し、主任研究員・専門研究員を増員するなど評価体制の充実を図る（平成15年度）、②育児休業等に伴い科学研究費補助金による研究を中断する研究者等を支援するため、中断の後に当該研究の再開を可能とする（平成15年度）、また、平成16年度公募より、民間も含め学術の振興に寄与する研究を行うすべての研究者が応募できるようにするなどの改善を図っている。</p>
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>本事業に関しては、①「競争的資金制度の評価」（平成15年4月21日 総合科学技術会議）及び②「科学研究費補助金制度の評価について」（平成15年5月27日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会）において外部評価を実施。</p> <p>【評価結果の所在】</p>

- ①[http://www8.cao.go.jp/cstp/output/iken030723\\_2\\_1.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/output/iken030723_2_1.pdf)
- ②[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/shiryo/03060201/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/shiryo/03060201/003.htm)

**【評価結果の概要】**

- ① 科学研究費補助金制度については、今後とも我が国の学術水準を維持向上させていくためにも、投入資源の拡充を図っていく必要があるとともに、制度の運用実体や内外情勢等に係る十分な調査分析や、予算規模の増大に伴う制度設計の在り方の再検討を行った上で、適切な制度改革を果敢に実施して、より国民にとって意義の高い制度としていく必要がある。
- ② 科学研究費補助金は、我が国の学術研究の振興を図るための制度として大きな役割を果たしている。我が国の大学等の研究基盤を支える長期的な研究者の育成や新分野創出機能等、他の競争的研究資金にはない様々な特徴や効果も有している。科学研究費補助金が、我が国の学術研究を推進するための基幹的研究費であり、かつ我が国を代表する競争的資金であることに鑑み、第3期科学技術基本計画の趣旨に沿って、その一層の拡充が図られるべきである。

⑰備考

**【科学技術関係経費の該当の有無】**

本事業は、科学技術関係経費に該当するものである。

**【科学技術基本計画上の根拠】**

第2章「1. 基礎研究の推進」における「基礎研究には、人文・社会科学を含め、研究者の自由な発想に基づく研究と、政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究があり、それぞれ、意義を踏まえて推進する。すなわち、前者については、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積（多様性の苗床）を形成することを目指し、萌芽段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で推進する。」との記述に該当するものである。

また、第3章2.（1）「①競争的資金及び間接経費の拡充」における「研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する科学研究費補助金等の競争的資金は、引き続き拡充を目指す。競争的資金を獲得した研究者の属する機関に対して研究費の一定比率が配分される間接経費については、全ての制度において、30%の措置をできるだけ早期に実現する。」との記述にも該当する。

**【総合科学技術会議による優先順位付け（SABC）】**

総合科学技術会議による優先順位付けが開始された平成15年度概算要求時の優先順位付け以来、毎年S評価をいただいている。

**【平成18年度機構定員要求】**

（機構定員の名称及び目的）企画室室長補佐・科学研究費補助金の適正経理等の推進

**【「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」における政策群】**

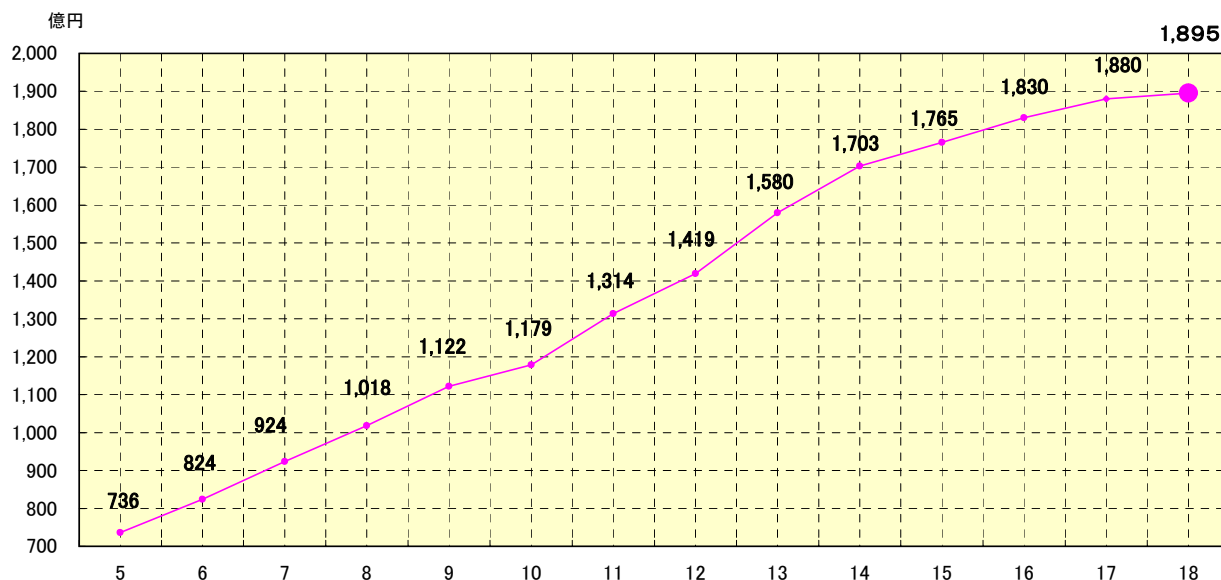
政策群「競争的研究資金の改革と充実」

# 科学研究費補助金の概要

## ○目的・性格

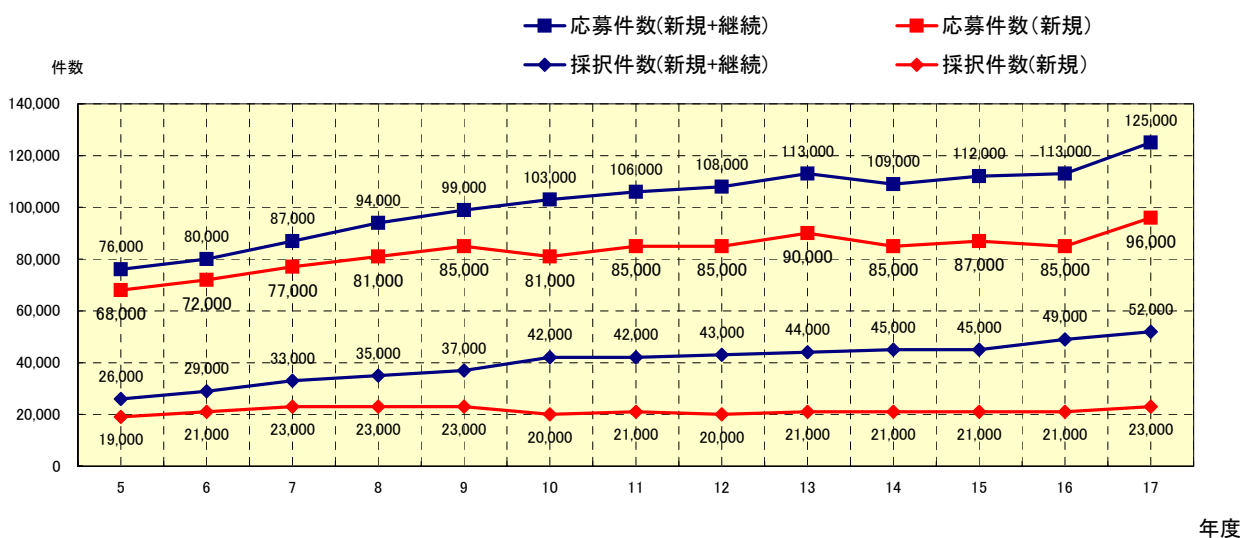
「科学研究費補助金」(科研費)は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を段階に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、「ピア・レビュー」により、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

## ○予算額の推移



年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
予算額(億円)	736	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895
対前年度伸び率(%)	13.9	12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8

## ○応募・採択の状況



## ○採択率・充足率(新規分)の状況

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
採択率(%)	27.4	28.6	29.4	28.3	27.1	24.8	24.3	23.9	23.1	24.6	23.7	24.8	24.0
充足率(%)	74.5	74.0	74.9	74.6	72.3	71.5	74.7	77.2	78.2	76.1	76.2	76.5	76.4

(注) 各年度における当初配分時の数字である。